

公示

「自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発」 に係る委託先の公募について

農林水産省農林水産技術会議事務局では、平成22年度から実施予定の委託プロジェクト研究「自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発」について、平成22年度の委託事業を実施するに当たり、当該委託プロジェクト研究への参加を希望する企業・研究機関等を一般に広く募ることにいたしました。つきましては、受託を希望される方は、下記に従って提案書を提出して下さい。

なお、本委託事業は、平成22年度予算政府案に基づき公募を行っているため、今後、変更等があり得ることをあらかじめご承知おき下さい。

記

1 事業概要

(1) 事業内容

我が国の畜産は、輸入飼料への依存度が高く、不安定な国際飼料価格の影響を受けやすいことから、畜産物の安定供給のために飼料自給率を向上させる必要があります。一方、我が国の水田では、食用米の需要減少を理由に、40年近くにわたって生産調整が進められてきましたが、最近の世界的な穀物需給のひっ迫状況を鑑みれば、優れた生産装置である水田が持つ機能をフル活用し、トウモロコシを中心とした輸入飼料の代替としての米の利用拡大を図る必要があります。

これらの情勢を踏まえ、本研究では、自給飼料の増産促進及び国産畜産物の高付加価値化の観点から、超多収飼料用米・飼料作物品種の育成、飼料用の稲麦二毛作体系を基軸とした持続的な飼料生産技術の開発、飼料用米多給を中心とした高付加価値畜産物生産技術の開発、自給飼料の広域流通技術の開発等の課題について、体系的な技術開発を行います。

(2) 事業期間（予定）

平成22年度～26年度（5年間）

（但し、⑥の課題に関しては平成22年度～24年度（3年間）とします）

(3) 公募研究課題及び委託研究経費限度額

平成22年度の公募研究課題は次の7課題です。なお、委託件数は公募研究課題ごとに1件とします（研究課題を複数に分割しての契約は行いません。）

① 食用米との識別性を有する多収飼料用米、TDN 収量が高い飼料作物品種の開発 （研究内容）

国内における効率的な飼料生産を推進するため、多収で食用米と識別性がある飼料用米、可消化養分総量（TDN）が高い飼料作物、周年生産が可能な飼料作物、家畜への機能性が期待できる飼料作物等の品種開発を行います。

（委託研究経費限度額） 80,000千円

② 飼料用の稲麦二毛作体系を基軸とした持続的な飼料生産技術の開発 （研究内容）

低コストで環境に配慮した持続的な飼料生産を推進するため、飼料生産を担う作業受託者（コントラクター）に対応した飼料用稲・飼料用麦二毛作体系による周年飼料生産技術、畑地における省力低投入型飼料作物輪作技術、家畜ふん堆肥を使用した持続的な飼料生産技術、飼料用米の低コスト調製技術等の開発を行い、

その有効性を実証します。

(委託研究経費限度額) 120,000千円

③ 自給飼料多給による高付加価値牛肉・牛乳生産技術の開発

(研究内容)

肉用牛・乳牛への自給飼料の給与割合を高め、さらに畜産物の高付加価値化を図るため、牛の健康に配慮した飼料用米の給与技術、食品副産物の給与技術、放牧による高付加価値畜産物の安定生産技術、機能性飼料の給与による牛のストレス回避技術等の開発、並びに自給飼料を多給した牛肉・牛乳の品質評価及び高付加価値化技術を確立し、その有効性を実証します。

(委託研究経費限度額) 162,685千円

④ 自給飼料多給による高付加価値豚肉生産技術の開発

(研究内容)

豚への自給飼料の給与割合を高め、さらに豚肉の高付加価値化を図るため、輸入トウモロコシの飼料用米への全量代替給与技術、食品副産物の給与技術、機能性飼料の給与による豚のストレス回避技術等の開発、並びに自給飼料を多給した豚肉の品質評価及び高付加価値化技術を確立し、その有効性を実証します。

(委託研究経費限度額) 90,000千円

⑤ 自給飼料多給による高付加価値鶏肉・鶏卵生産技術の開発

(研究内容)

肉用鶏・採卵鶏への自給飼料の給与割合を高め、さらに鶏肉・鶏卵の高付加価値化を図るため、輸入トウモロコシの飼料用米への全量代替給与技術、機能性飼料の給与による鶏のストレス回避技術等の開発、並びに自給飼料を多給した鶏肉・鶏卵の品質評価及び高付加価値化技術を確立し、その有効性を実証します。

(委託研究経費限度額) 50,000千円

⑥ 自給飼料の簡易・迅速品質評価技術の確立

(研究内容)

耕畜連携強化の観点から、高品質な発酵TMR(完全混合飼料)等の簡易・迅速品質評価技術を確立します。

(委託研究経費限度額) 16,000千円

⑦ 広域流通に向けた自給飼料の高品質化及び安定化技術の開発

(研究内容)

耕畜連携強化の観点から、高品質な発酵TMR(完全混合飼料)等の長期保管技術、新たな微生物資材による発酵飼料の長期安定化技術、自給飼料流通の阻害要因となりうるかび毒の発生抑制及びリスク評価技術の開発等を行います。

(委託研究経費限度額) 24,000千円

2 応募について

(1) 応募資格(共通)

応募することができる者は、次の①から④までの要件を満たす必要があります。

- ① 応募者は、企業、研究組合、特例民法法人、独立行政法人、大学、地方公共団体等の法人格を有する研究機関(※)であること。
- ② 応募時に、平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等(調査・研究)」の区分の審査申請を行っており、契約締結時に平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等(調査・研究)」の区分の有資格者であること(地方公共団体においては資格審査申請の必要はありません。)
- ③ 委託契約の締結に当たっては、農林水産省農林水産技術会議事務局から提示する委託契約書に合意できること。
- ④ 原則、日本国内に研究開発拠点を有すること。ただし、国外機関の特別の研究開発能力、研究施設等の活用あるいは国際標準獲得の観点から必要な場合はこ

の限りではありません。

<複数の研究機関が共同して研究を行う場合の要件>

以下の要件を満たす研究を統括する機関（以下「中核機関」という。）及び他の研究機関（以下「共同研究機関」という。）が共同してグループを構成し、応募することもできます。その場合、それぞれの分担関係を明確にして、中核機関がグループを代表して応募するものとします。

なお、中核機関は、研究課題の全部を共同研究機関に委託することはできません。

また、共同研究機関がさらに他の研究機関に委託（再々委託）することはできません。

1) 中核機関

上記2の(1)のほか、以下の要件を満たす必要があります。

- ① 本研究課題における研究開発責任者（プロジェクトリーダー）及び経理統括責任者を設置していること。
- ② 本研究課題について、研究の企画立案及び進行管理を行う能力・体制を有すること。
- ③ 農林水産省農林水産技術会議事務局との委託契約に準拠した内容で共同研究機関との間で委託契約を締結（以下「再委託」という。）できるよう、再委託契約に係る事務管理等を行う能力・体制を有すること。
- ④ 知的財産権の研究成果に関し、共同研究機関に特許等の取得を促すなど適切な管理を行えること。

2) 共同研究機関

- ① 企業、研究組合、特例民法法人、独立行政法人、大学、地方公共団体等の研究機関（※）であること。
- ② 原則、日本国内に研究開発拠点を有すること。ただし、国外機関の特別の研究開発能力、研究施設等の活用あるいは国際標準獲得の観点から必要な場合はこの限りではありません。
- ③ 委託契約の締結に当たっては、中核機関から提示する再委託契約書に合意できること。

※ 研究機関とは、以下の3つの条件を満たす機関をいいます。

- ① 研究開発を行うための研究体制、研究員、設備等を有すること。
- ② 研究開発を行うための経営基盤を有し、資金、設備等について管理能力を有すること。
- ③ 知的財産等に係る事務管理等を行う能力・体制を有すること。

(2) 応募方法

応募者は、応募要領に従い提案書を作成し、平成22年2月19日（金）17時〔必着〕までに以下のア又はイの方法にてご提出下さい。

FAX及び電子メールによる提出は受け付けません。また、書類は返却いたしません。

ア 府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）を利用した電子申請
イ 郵送又は持参による申請。詳細については応募要領をご覧ください。

なお、e-Radを利用した応募を行う場合、応募者におかれては、あらかじめ研究機関及び研究者情報の登録手続きが必要です。e-Radを利用した電子申請の詳細につ

いては、応募要領の別紙2をご覧ください。

※ 応募要領、提案書及び委託契約書（案）は、以下のとおり。

- ・ 応募要領 **【PDF】**
- ・ 提案書（様式） **【PDF】【MS-WORD】【一太郎】**
- ・ 委託契約書（案） **【PDF】**

なお、郵送により上記資料の送付を希望される方は、返信用封筒（宛名に切手（200円分）を貼付）を、5の問い合わせ先まで送付して下さい。

3 説明会の開催

当該提案公募に係る内容、契約に係る手続き、提案書類等について説明するため、以下のとおり説明会を開催します。説明会への出席は、義務ではありません。ご希望の方は、研究機関ごとに別紙の参加申込書に記入の上、1月15日（金）17時までにFAXにてお申し込み下さい（会場の都合により、1研究機関当たりの参加者数を制限させていただく場合があります。）。

- ・ 日 時：平成22年1月18日（月）13：00～15：00
- ・ 場 所：農林水産省 共用第2会議室（本館1階 ドアNo.116）

4 今後のスケジュール

- 公募開始（公示）-----1月8日
- 公募説明会-----1月18日
- 応募の締め切り-----2月19日17時
- 委託先の決定-----3月上旬～中旬
- 委託契約の締結-----4月1日以降

5 提案書の提出先及び問い合わせ先

本件に関する問い合わせは、応募要領の公表後から応募の締め切りまでの間、下記において受け付けます。なお、審査の経過、他の提案者に関する事項、審査に当たり特定の者にのみ有利となる事項等についてはお答えできません。また、これ以外の問い合わせについては、質問者が特定される情報等は伏せた上で、その質問及び回答内容を全て農林水産省農林水産技術会議事務局のホームページにて広く周知させていただきますのでご了承下さい。

記

農林水産省農林水産技術会議事務局研究開発官（食料戦略）室
担当者：佐藤、雨宮
TEL：03-3502-2549
FAX：03-3502-4028

以上公示します。

平成22年1月8日

支出負担行為担当官
農林水産技術会議事務局長
佐々木 昭博

(別紙)

委託プロジェクト研究の公募説明会 参加申込書

農林水産省 農林水産技術会議事務局
研究開発官(食料戦略)室 佐藤、雨宮宛
(fax : 03-3502-4028)

平成 年 月 日

該当委託プロジェクト研究名：自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の
開発

研究機関等の名称：

参加希望人数： 人

所属・役職：

氏名：

所在地：

連絡先：tel fax

e-mail：

その他：

注)「所属・役職」欄以降の記載に当たっては、当該説明会参加を希望する者のうち、
連絡窓口となる1名について記載して下さい。